KITAGIN NEWS RELEASE 2024

2024年11月8日

各位

株式会社 北日本銀行

きたぎん SDGs 経営サポートによる「SDGs 宣言」策定支援について 〜常盤化工株式会社〜

株式会社北日本銀行(頭取 石塚恭路)は、取引先企業さまの SDGs への取り組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「きたぎん SDGs 経営サポート」を取り扱っております。この度、本サービスのうち Basic (基本版)を通じて、常盤化工株式会社(代表取締役 常盤建)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後とも当行は、取引先企業さまの SDGs の取り組みを支援し、持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 会社概要

会	社	名	常盤化工株式会社
所	在	地	〒984-0011 宮城県仙台市若林区六丁の目西町1-34
代	表	者	代表取締役 常盤 建
業		種	印刷業

2. 重点項目



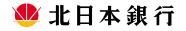
3. きたぎん SDGs 経営サポートについて

取引先企業さまの SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)への取り組みを促進するため、取引先企業さまの SDGs の取り組み状況を確認し、優先課題を決定した上で、目標設定を行うこと (Basic:基本版)、また、サプライチェーン分析による事業活動の流れと SDGs 貢献度を分析し、未来志向の目標設定 (Progress:発展版)をお手伝い致します。

以上

[本件に関するお問い合わせ先]

営業統括部 事業コンサルティング室(担当:菅原) TEL:080-5125-4082



〒020-8666 岩手県盛岡市中央通1-6-7 TEL: 019-653-1111 (代表) https://www.kitagin.co.jp/



常盤化工株式会社 代表取締役 常盤 建

(所在地:宮城県仙台市)



TOKIWAKAKO Co,.Itd.



当社について

当社は、社是である「誠実」「創造」「奉仕」の理念のもと、社員全員が「お客様第一」を心掛け、包装資材が食品の流通を支えるという気概をもって日々の業務に取り組んでおります。

我々のお客様は、大小様々な食品メーカー様です。消費者の心を掴むパッケージデザインの提案や、専門 知識を活かした最適な材質構成の設計、そして包装に関する全ての課題をワンストップで解決することが 我々の使命です。素材、形態、デザインといった様々な角度からお客様に提案を行い、パッケージを通して 東北の食文化の発展に貢献することを目指しています。

お客様とともに持続可能な社会実現に貢献できるよう取り組んで参ります。

現状のSDGsに対するマテリアリティ(重要課題)

大項目	マテリアリティ(重要課題)
環境の保全	温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の3Rの推進
従業員の働きがい	総労働時間の削減、シニア活躍推進、従業員のキャリア開発
地域社会への貢献	まちや河・海の自然の保護活動、寄付活動、地産・地消の推進
コンプライアンス・ガバナンス	情報セキュリティ対策、BCPの策定、デジタル技術の活用

常盤化工株式会社 SDGs宣言書

当社は、国際連合で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の達成に、 以下のマテリアリティ(重要課題)への取り組みを通じて貢献します。



2024年11月8日 常盤化工株式会社 代表取締役 常盤 建

マテリアリティ(重要課題)

環境の保全

エネルギー利用の効率化を図るとともに、CO2排出量を削減し、事業の環境負荷を低減します。

▼目標・取り組み内容

- ・重油からLPガスへの燃料転換を通して、CO2排出量を削減する。
- ・自社太陽光発電の拡充を図り、再生可能エネルギーの使用割合を高める。
- ・事業で排出される廃棄プラスチックの分別を細分化し、再利用を促進する。









従業員の働きがい

ワークライフバランスの実現を図り、働きやすい職場環境を整備します。

▼目標・取り組み内容

- ・アプリ・社内チャットを活用して業務を効率化し総労働時間<mark>を削減する。</mark>
- ・シニアの方それぞれの事情に合わせた安全な作業と柔軟な働き方を提供する。
- ・積極的な研修参加を通して成長を実感できる職場を作り、働き甲斐を提供する。









地域社会への貢献

寄付活動やイベントへの参加・協賛を通して地域とのコミュニケーションを大切にします。

▼目標・取り組み内容

- ・地域清掃への積極的な参加を通してまちの環境保全に貢献する。
- ・地元行事や施設への協賛・寄付活動を積極的に行う。
- ・地元産品を優先的に購入し、地元商品の販売促進に協力する。





デジタル技術の活用と相互チェック体制の構築で不正の起きない職場環境を守っていきます。

▼目標・取り組み内容

- ・毎年情報セキュリティ研修を実施し、情報管理リテラシーを向上させる。
- ・ハザードマップを基にした防災・減災対策を講じ、BCPを常に更新する。
- ・情報共有の簡便化を通して相互チェック体制を確立し、不正の防止を図る。









